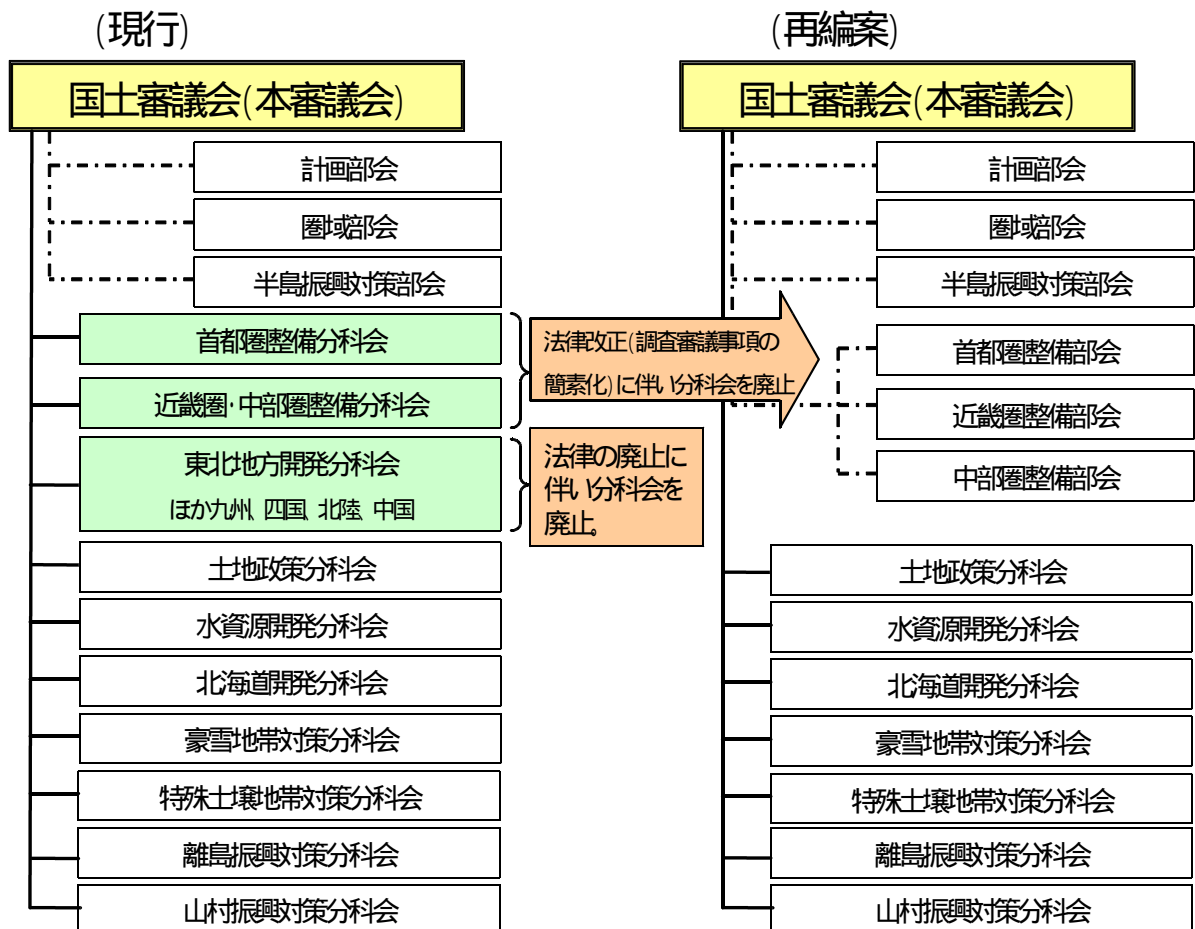


国土審議会首都圏整備部会等の設置について

1. 今般の国土総合開発法の改正に伴う首都圏整備法等の改正により、三大都市圏の法律に規定されている国土審議会への調査審議事項が簡素化（毎年度策定されていた事業計画の廃止等）。これを受け、首都圏整備分科会及び近畿圏・中部圏整備分科会を廃止（国土審議会令の改正）。
2. しかしながら、三大都市圏に係る課題について、圏域別に専門的な調査検討が必要な事項があることにかんがみ、新たに首都圏整備部会、近畿圏整備部会及び中部圏整備部会を設置し、本審議会での審議に先立ち専門的な調査審議をお願いすることとしたい。

国土審議会の再編

国土総合開発法等の改正により、国土計画体系を再編。これに伴い国土審議会を再編



首都圏整備部会設置要綱（案）

平成17年12月 日
国土審議会決定

（設置）

- 1 国土審議会令(平成12年政令第298号)第3条第1項の規定に基づき、国土審議会（以下「審議会」という。）に首都圏整備部会（以下「部会」という。）を置く。

（任務）

- 2 部会は、首都圏整備法（昭和31年法律第83号）及び首都圏近郊緑地保全法（昭和41年法律第101号）の規定に基づき審議会の権限に属させられた事項その他首都圏の整備に関する重要事項について調査審議し、その結果を審議会に報告する。

（専門委員会）

- 3 部会に、その定めるところにより、専門の事項を調査させるための専門委員会を置くことができる。
- 4 専門委員会に属すべき委員、特別委員及び専門委員は、部会長が指名する。
- 5 専門委員会に、委員長を置き、当該専門委員会に属する委員、特別委員又は専門委員のうちから部会長が指名する。
- 6 委員長は、専門委員会の事務を掌理する。
- 7 委員長に事故があるときは、当該委員会に属する委員、特別委員又は専門委員のうちからあらかじめ委員長が指名した者がその職務を代理する。

（庶務）

- 8 部会の庶務は、国土交通省国土計画局大都市圏計画課において処理する。

（雑則）

- 9 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

この要綱は、総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成17年政令第 号）の施行の日から施行する。

近畿圏整備部会設置要綱（案）

平成17年12月 日
国土審議会決定

（設置）

- 1 国土審議会令(平成12年政令第298号)第3条第1項の規定に基づき、国土審議会（以下「審議会」という。）に近畿圏整備部会（以下「部会」という。）を置く。

（任務）

- 2 部会は、近畿圏整備法（昭和38年法律第129号）、近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律（昭和39年法律第145号）及び近畿圏の保全区域の整備に関する法律（昭和42年法律第103号）の規定に基づき審議会の権限に属させられた事項その他近畿圏の整備に関する重要事項について調査審議し、その結果を審議会に報告する。

（専門委員会）

- 3 部会に、その定めるところにより、専門の事項を調査させるための専門委員会を置くことができる。
- 4 専門委員会に属すべき委員、特別委員及び専門委員は、部会長が指名する。
- 5 専門委員会に、委員長を置き、当該専門委員会に属する委員、特別委員又は専門委員のうちから部会長が指名する。
- 6 委員長は、専門委員会の事務を掌理する。
- 7 委員長に事故があるときは、当該委員会に属する委員、特別委員又は専門委員のうちからあらかじめ委員長が指名した者がその職務を代理する。

（庶務）

- 8 部会の庶務は、国土交通省国土計画局大都市圏計画課において処理する。

（雑則）

- 9 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

この要綱は、総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成17年政令第 号）の施行の日から施行する。

中部圏整備部会設置要綱（案）

平成17年12月 日
国土審議会決定

（設置）

- 1 国土審議会令(平成12年政令第298号)第3条第1項の規定に基づき、国土審議会（以下「審議会」という。）に中部圏整備部会（以下「部会」という。）を置く。

（任務）

- 2 部会は、中部圏開発整備法（昭和41年法律第102号）及び中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律（昭和42年法律第102号）の規定に基づき審議会の権限に属させられた事項その他中部圏の整備に関する重要事項について調査審議し、その結果を審議会に報告する。

（専門委員会）

- 3 部会に、その定めるところにより、専門の事項を調査させるための専門委員会を置くことができる。
- 4 専門委員会に属すべき委員、特別委員及び専門委員は、部会長が指名する。
- 5 専門委員会に、委員長を置き、当該専門委員会に属する委員、特別委員又は専門委員のうちから部会長が指名する。
- 6 委員長は、専門委員会の事務を掌理する。
- 7 委員長に事故があるときは、当該委員会に属する委員、特別委員又は専門委員のうちからあらかじめ委員長が指名した者がその職務を代理する。

（庶務）

- 8 部会の庶務は、国土交通省国土計画局大都市圏計画課において処理する。

（雑則）

- 9 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

この要綱は、総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成17年政令第 号）の施行の日から施行する。